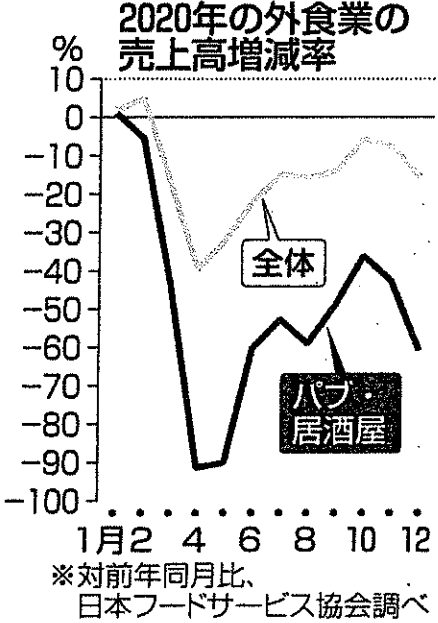


外食苦境 借入金4倍に

昨年の売上高 前年比15.1%減



新型コロナウイルスの影響で外食業界は売上高が急減し、苦境が深まっている。業界団体の調べでは、運転資金に充てる短期の借入金は四倍超になった。三日に成立した新型コロナ対応の改正特別措置法は休業や営業時間短縮の命令に応じない飲食店などに過料を科すが、応じた事業者への具体的な支援策は示していない。資本金の減額や本社移転によるコスト削減で、存続を懸けた各社の取り組みが続く。

日本フードサービス協会によると、二〇二〇年の外食業界全体の売上高は前年比15.1%減で、減少率は比較可能な一九九四年以降で最大となった。業態別では酒を扱うパブ・居酒屋が49.5%減。コロナの感染拡大が本格化した三月以降、落ち込みが続いた。

存続へ減資や本社移転も

協会が加盟社のうち上場企業五十九社を対象に二〇年一〜十月の短期借入金を調べた結果、コロナ前の計七百八十四億円から三千六百五十六億円と四・六倍に膨れ上がった。人件費や店舗の家賃などに充てるとみられる。協会の担当者は「非上場の会社を含め、資金調達には限界が生じつつある」と話す。

定食チェーンの大戸屋ホールディングスや居酒屋チェーンのイー・ピーホールディングス（HD）が二〇年九月末時点で債務超過に陥るなど業績の悪化は著しい。各社は生き残り策を模索する。居酒屋「庄や」を展開する大庄は昨年、八十六億円だった資本金を一億円に減らした。チムニーも今年一月「財務内容の健全化のため」として資本金五十七億円を一億円に減額すると発表した。

資本金が一億円以下になると、税法上は中小企業として税負担が減る。チムニーは、経費削減の一環として本社を東京都内の商品開発拠点近くに移す。イー・ピーHDも本社移転で家賃を減らし、米山久社長ら取締役七人が一〜三月の役員報酬を全額返上する。